

オープン市場短信 (2019年1月)

2019.1.17

◆ 12月のCP市場動向

12月末のCP市場残高は、前年同月比+1兆9,715億円の18兆8,048億円となった。発行市場は、月初から法人税支払いや賞与資金手当て等の資金需要が強くなり大型発行案件が続いた。月中の発行残高は2009年以来に20兆円台を上回るなか、20日には20兆9,461億円に達した。

業態別の発行残高としては、その他金融が9兆3,455億円（前月対比+5,122億円）とピーク更新するなか、ABC Pも1兆4,742億円（同+2,997億円）と増加した。

一方、一般事業法人においては四半期毎の有利子負債の圧縮ニーズから、6兆5,447億円（同△1兆7,813億円）と減少した。

発行レートは、投資家やディーラーの根強い購入ニーズから、マイナス~0%の出合いとなった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）0.000%割れ 一般事業法人（a-1格）0.000%割れ
その他金融銘柄（a-1格）0.000%近辺

【業態別残高内訳】

（単位：億円）

業 態	12月末残高	11月末残高	増 減
一般事業法人	65,447	83,260	-17,813
その他金融	93,455	88,333	5,122
金融機関	14,404	14,654	-250
政府系金融	0	0	0
銀行等	2,625	3,815	-1,190
証券	11,779	10,839	940
ABC P	14,742	11,745	2,997
計	188,048	197,992	-9,944

（注：買入消却分含む）

【格付け別の発行レート】

12月のCPレートレンジ

格 付	1か月	2か月	3か月
a-1+ (一般事業法人)	△ ～ △	△ ～ 0.0000%	△ ～ △
a-1 (一般事業法人)	△ ～ 0.0021%	△ ～ 0.0015%	△ ～ △
a-1+ (リース銘柄)	△ ～ 0.0150%	△ ～ —	0.0000% ～ —
a-1 (リース銘柄)	△ ～ 0.0150%	0.0000% ～ 0.0025%	0.0000% ～ —
a-2	0.0140% ～ ケ0.10%	△ ～ ケ0.10%	0.0020% ～ ケ0.10%

《CPオペ》

CP等買入オペは、オファー額が月間で合計6,000億円と3カ月連続し同額となった。按分落札レートは、7日と14日のオペでは前回比横這いの△0.002%であったが、月末日スタートの28日のオペでは、発行量が多く売却ニーズの高い銘柄を中心にディーラーの在庫入替ニーズは強く、按分レートは△0.001%と上昇した。

〈月末オペ残高：1兆9,747億円〉

【日銀CP等買入れオペ実績】

(単位：億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
12月4日	12月7日	2,000	6,247	1,981	-0.002%	0.001%	16.5%
12月11日	12月14日	2,000	5,620	1,980	-0.002%	-0.002%	42.3%
12月25日	12月28日	2,000	6,927	1,967	-0.001%	0.003%	45.2%

《ABC P》

ABC Pは1兆4,742億円（前月比+2,997億円）で、前年同月比でも2017年9月以来となる+815億円の増加であった。

《短期社債登録状況》

証券保管振替機構によると、12月末時点における発行登録企業数は変わらず、522社であった。

«C P 現先市場»

現先 (S/N) レートは運用ニーズ強く、マイナス~0 %近辺での出会いで0%では引き続き買い残り状態となっていた。

◆ 1月のC P市場動向

1月のC P発行市場は、四半期末要因で残高調整をした企業の再開発行の二一ズと、低利な発行環境からも、期落ち(約3兆700億円)を上回る発行を見込む。月末発行残高は、23カ月連続して前年同月(18兆2,763億円)を上回り、20兆円台後半を予想する。なお、一般事業法人の発行については、本決算期末要因を意識するため期内物が中心とした展開だろう。

発行レートは、高水準な発行残高が維持されても、投資家の運用ニーズは底堅いため、0%近辺での出会いに変化はないと予想する。

«C P オペ»

今月のC P等買入オペのオファー額は、前月より1,500億円増加し合計7,500億円の予定となっている。10日に実行されたオペの按分レートは、12月25日実行のオペと変わらず $\Delta 0.001\%$ であった。16日のオペは、10日のオペから2営業日のオファーで間隔が短く、対象銘柄も減少したこともあって、按分レートは $\Delta 0.002\%$ と低下した。28日のオペの按分レートは、横這い圏内を予想する。

«C P 現先市場»

C P現先レートは、投資家の運用ニーズが強く、引き続きマイナスから0%近辺での出会いであろう。

【12月末発行残高 上位10社】

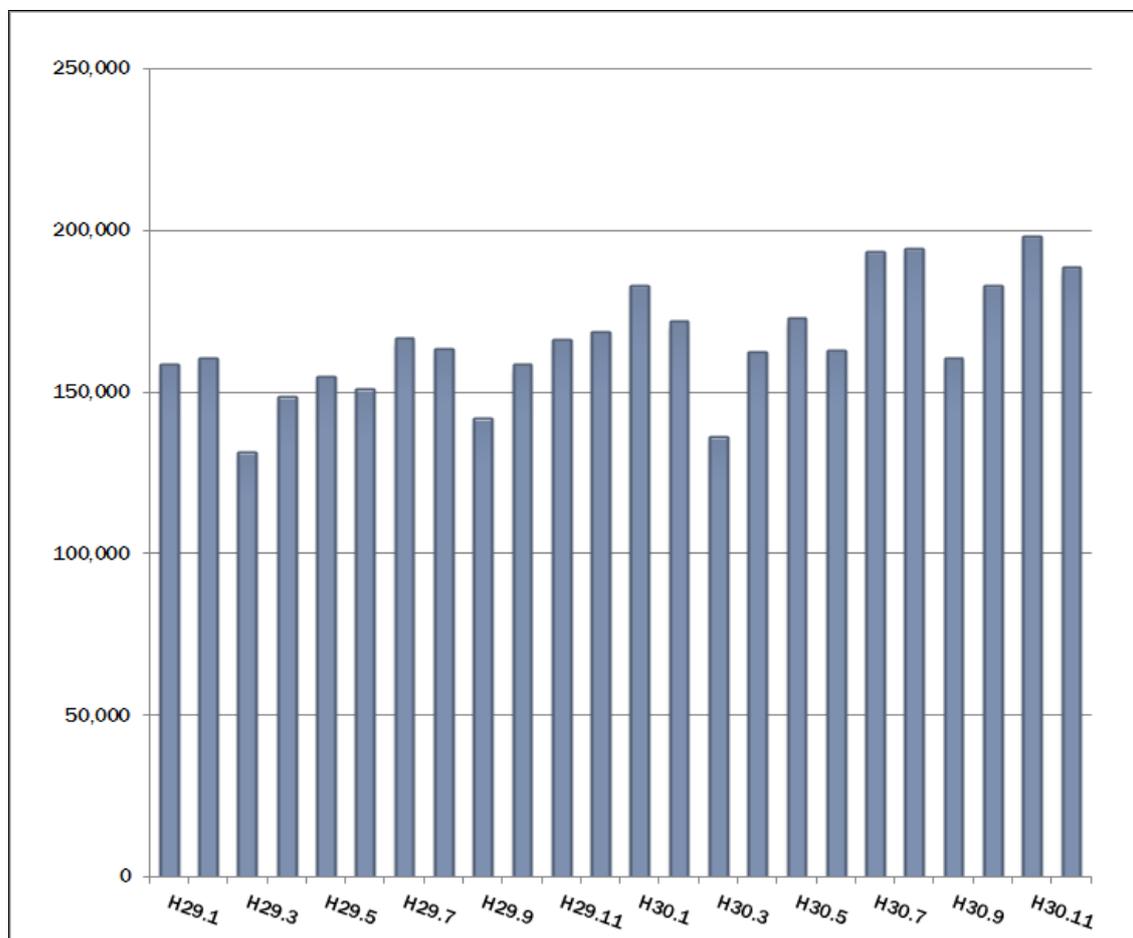
(単位：億円)

	発行企業名	12月末残高	11月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	10,919	10,589
2	三菱UFJリース	8,199	8,060
3	東京センチュリー	6,402	6,408
4	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	5,935	4,785
5	クレディセゾン	5,700	5,700
6	興銀リース	5,500	5,500
7	JXTGホールディングス	5,000	5,300
8	NTTファイナンス	4,980	3,030
9	JA三井リース	4,200	4,200
10	芙蓉総合リース	4,032	3,632

【短期社債市場残高】

(H29年1月～H30年12月)

(単位：億円)



本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会